

～農地を活かし、未来へつなぐ～

# 農業会議情報

shizuokaken nougyoukaigi report

Vol. 392

2024.11.22

県知事指定農業委員会ネットワーク機構

発行：一般社団法人静岡県農業会議

所在地：静岡市葵区大岩本町 15-21

TEL. 054-294-8321・FAX. 054-294-8380

## <今月の主な内容>

### I 農政対策ニュース

- 受け手不在の目標地図「一番意味ある」食農審企画部会 地域計画の意義を議論
- 「価格形成」「付加価値向上」が柱 合理的な価格形成法案の構成 他

- 農業振興公社からのお知らせ

### II 組織の動き

- 10月常設審議委員会 他

### III 農業者年金のページ

- 新規加入者の状況 他

### IV 情報のページ

- 新聞・出版（新刊）の案内 他

### V 今後の日程

## | 農政対策ニュース

### ◇ 食料安保の施策具体化を 全国農業会議所会長会議 代表者集会の議案了承

全国農業会議所（國井正幸会長）が11月28日に都内で開く「2024年度全国農業委員会会长代表者集会」の提出議案が、7日の都道府県農業会議会長会議で了承された。要請決議と組織運動の推進、情報提供活動の強化に関する申し合わせ決議の計3本で、このうち要請決議では、新たな食料・農業・農村基本計画に向けた食料安全保障の強化など施策の具体化と2025年度農業関係予算の確保を政府・国会に求める。

同集会では、山形県寒河江市農業委員会による活動事例報告のほか、同会議所創立70周年記念式典として都道府県農業会議会長・副会長の功労者表彰、農業関係団体・組織による農業委員会組織に期待する言葉、東大名誉教授の生源寺眞一氏による基調講演が予定されている。

### ◇ 受け手不在の目標地図「一番意味ある」食農審企画部会 地域計画の意義を議論

次期食料・農業・農村基本計画の策定に向けて検討している農水省の食料・農業・農村政策審議会企画部会は11月6日、第112回会合を開き「農地、人、技術」を議題に審議した。同省は農業者の減少や新規就農の状況は品目により大きく異なるとして主要な品目ごとに現状分析や課題などを整理。その上で、全ての品目で地域計画による農地の集約化が有効であり、地域計画はさらなる進化が必要との考えを示した。具体的には△品目別の団地化による産地づくり △地域計画の枠組みの中で相続人まで意向を把握し、相続前の権利移転の促進や相続発生の時点で農地の適正利用を確保する新たな方策の検討を挙げた。また、樹木やハウスなどの“上物もの”が農地の集積・集約化の阻害要因になってい

るとして、老木の抜根、廃施設の撤去対策のほか、果樹については外部からの新規参入を促進するための検討が必要とした。

意見交換では、桜坂法律事務所弁護士の林いづみ委員が農地の受け手が不在で色が塗られていない「白色」だらけの目標地図が来年3月に出てくることになれば農地集積のKPI（目標達成指標）の実現が先送りになると問題視。その上で地域計画策定に当たり農業法人や新規参入者にもきちんと声を掛けたかチェックすること、また、国が地域計画間を調整してより広いエリアでの大規模な地域計画を國の方針に沿って作ることが必要な認識を示した。

一方、全国農業会議所専務理事の稻垣照哉委員は、全国の3分の2の農業委員会が地域に担い手がいなくて困っているとし「（そうした）受け手がない地域が話し合いを経て、地図化され、法律の手続きに従って公表されるということに地域計画の意味は一番ある」と強調。担い手がいなくても10年後、このエリアで農業をがんばっていくことを地域内外に示すことが現場の市町村や農業委員会の関係者を力づけることにもつながっているとした。稻垣委員の発言に対し、同省は「（目標地図に）白いところがたくさん出てくることは悪いことではないという指摘はそのとおり」と述べ、将来、農地が利用されないとすることをしっかりと把握した上で、エリアを広げたり、外部から人を呼び込むなど次のステップを議論することが重要との認識を示した。

地域計画については他の委員からも▽現場でスムーズに農地の集積・集約化を進めるための簡易な利用権交換の仕組みの創設▽基本計画をスピード感を持って実現するためのトップダウンによる意思決定と成功事例の横展開▽地域計画の策定の場に専門家の視点を取り入れるなど産学官連携▽地域計画の実現に向けて地域の多様な課題に対応した施策をメニュー化するなど、使い勝手が良く、地域の創意工夫を凝らした取り組みを後押しする仕組みの創設などを求める意見が出た。

#### ◇「価格形成」「付加価値向上」が柱 合理的な価格形成法案の構成

政府が2025年通常国会への提出をめざしている合理的な価格形成に関する法案の構成が、①コストを考慮した価格形成②食品産業の持続的な発展の2本柱になることが分かった。コスト上昇による価格転嫁と国産原材料の活用や環境負荷の抑制など付加価値の向上を表裏一体の取り組みとして併せて促進する。そのことにより、価格転嫁について消費者の理解を得ながら持続的な食料システムの確立をめざす。

食品関係事業者の取り組みを後押しするための支援策も設ける。▽農業と食品産業の連携強化▽環境負荷低減、人権への配慮など▽先端技術の開発研究とその成果を利用した新事業の創出などの計画的な取り組みを税制や金融、法的措置などで総合的に支援する。農水省はすでに内閣法制局や公正取引委員会、財務省など関係省庁との調整に入っており「価格形成」「付加価値向上」の二つを1つの法案に盛り込むか、2本に分けるかは「今、予断できない」（農水省）状況だという。

農水省が10月24日に開いた「適正な価格形成に関する協議会」の第6回会合で検討状況を説明した。

同会合では JA 全農の要望を受け、米と野菜についてもワーキンググループ（WG）を立ち上げることを決定。一部の小売団体が「拙速ではないか」と異議を唱えたが、WG を通じて取引やコストの実態などを詳細に把握し、供給の持続性に支障が生じているかどうか議論することについて、ほとんどの出席者が賛意を示した。

#### ◇「交渉でコスト考慮されない」適正価格形成協議会、米・野菜で WG

農水省は「適正な価格形成に関する協議会」の米ワーキンググループ（WG）を 11 月 5 日に、野菜WGを 6 日に連続で開いた。いずれも初会合となる今回は、同省が論点として△コストの把握と取引先への説明 △各段階の価格決定とコストの考慮 △供給の持続性の確保などを示し、出席者による意見交換が行われた。

米 WG では生産者団体が「農業生産資材の価格上昇に対して農畜産物価格の上昇が十分ではない」「コストは説明するが価格交渉では考慮されていない」などと発言。一方、小売業者からは「消費者が買ってくれる値段が前提になる」「米のコスト上昇を価格に転嫁した場合に米離れが加速しかねない」などの意見が出た。

野菜 WG では生産者団体から「野菜は卸売市場の流通が 8 割を占めており、コストを反映しづらい」との発言があったほか「コストを踏まえた交渉は毛嫌いされ『そこまで言うなら市場から買うからいらない』と言われたり、店頭での売価が決まっていて、そこから経費を引いて『いくらで納品してくれるのか』と言われることもある」と訴える出席者がいた。これに対し、小売業者からは「コストは当然含まれているものとして見積もりを行って仕入れをするのが通例」「野菜の全てが供給の持続性に懸念があるとは思えない。どこにどういう問題があるか検証すべき」などの意見が出た。

同省は合理的な価格形成に関する法案を来年の通常国会に提出する方針で、対象品目やコスト指標などを法施行までに決定できるよう引き続き議論を重ねていく方針。

#### ◇ 関係人口対策の強化必要 食農審企画部会 食料システムなど議論

次期食料・農業・農村基本計画の策定に向けて検討している農水省の食料・農業・農村政策審議会企画部会は 9 月 16 日、同省内で第 111 回会合を開いた。

今会合の議題は「環境と調和のとれた食料システムの確立・多面的機能の発揮」と「農村の振興」。同省が示した現状分析や課題、検討の視点などを踏まえ、出席委員が意見を述べた。

全国農業会議所専務理事の稻垣照哉委員は「不在村地主に農地保全に关心を持ってもらい、最終的には U ターンも視野に故郷に関係を持ってもらうことを真剣に考えるべき時期に来ている」と述べ、不在村地主も含めた関係人口対策の強化が必要との認識を示した。そのためには、市町村・都道府県の働きかけが必要になるとし「ふるさと住民登録制度」のような仕組みが検討できないか提起した。

また、有機農業を推進するためには、例えば農用地区域内の土地の用途区分に有機農業エリアなどの区分を設けることが必要とし、その際は地域計画との整合性を図ることが大事になると指摘した。

再生可能エネルギーの関係では、営農型太陽光発電に言及。同発電には「良い営農型」と「悪い営農型」の二つしかないとして「現場の農業委員会や市町村は悪いものばかり見せつけられていて、良いものに対する知見が少ないと思う」と述べた。その上で、基本計画と併せて策定する「農業経営の展望」に営農型太陽光発電を組み込んだ経営モデルを位置づけてはどうかと提起。良いモデルを示すことで適切な営農や農地利用が確保されるきっかけになるとの認識を示した。

営農型太陽光発電に関する稻垣委員の発言を受け、O2Farm 共同代表の大津愛梨委員も、悪い取り組みを規制しつつ、農業者や住民にとってメリットのある良い取り組みは面的広がりを後押ししてほしいと要望した。こうした意見に対し、農水省は「ガイドブックなどの優良事例集は出しているが、しっかりモデルとしてどのように打ち出せるか検討は進めていきたい」と応じた。

#### ◇ 24年耕地面積 427万2千㌶

農水省は10月29日、2024年の耕地面積（7月15日現在）が427万2千㌶になり、前年から2万5千㌶（0.6%）減少したと発表した。荒廃農地の再生などによる増加面積を、耕地の荒廃、転用などによる減少面積が上回った。

地域別では、東北が4200㌶（0.5%）、九州が3900㌶（0.8%）、関東・東山が3800㌶（0.6%）、それぞれ減少した。

田畠別では、田が231万9千㌶で1万6千㌶（0.7%）減少し、地域別では、東北が3700㌶（0.6%）、関東・東山が2千㌶（0.5%）、九州が1900㌶（0.6%）、それぞれ減少した。

畠は195万2千㌶で、1万㌶（0.5%）減少し、地域別では九州が2千㌶（1%）、北海道が1800㌶（0.2%）、関東・東山が1700㌶（0.6%）、それぞれ減少した。

畠耕地の種類別面積は、普通畠が111万8千㌶で2千㌶（0.2%）減少、樹園地が24万8600㌶で4900㌶（1.9%）減少、牧草地が58万5900㌶で3100㌶（0.5%）減少した。

耕地面積は1961年の608万6千㌶をピークに減少に転じており、この60年余りで181万4千㌶（29.8%）減少した。

#### ◇ 耕地利用率 91% 23年田畠作付け延べ面積

農水省は、2023年の田畠計の作付け（栽培）延べ面積が前年から3万5千㌶（1%）減少し、391万2千㌶だったと発表した。耕地利用率は0.3㌽低下し、91%だった。

田畠別にみると、田は作付け（栽培）延べ面積が1万2千㌶（1%）減少し、217万5千㌶、耕地利用率が0.1㌽増加し、93.1%だった。畠は作付け（栽培）延べ面積が2万3千㌶（1%）減少し、173万7千㌶、耕地利用率が0.7㌽低下し、88.5%だった。

★ 「農政対策ニュース」は、主に全国農業会議所が発行する「全国農業新聞」2面の記事等を抜粋・転載している。同新聞は農業委員会活動にタイムリーで有益な情報が満載されているので、当会では購読を推進している。購読希望者は、IV情報のページ（1344頁）を参照のこと。

## II 組織の動き

### ◇ 10月の常設審議委員会

県農業会議は 10 月 22 日に静岡市の静岡中央ビルで定例の常設審議委員会を開いた。下表の農地法等に基づく諮問案件について、すべて許可相当として答申した。

【議事】農地法等に基づく諮問

(件)

法令別 市町別	農地法			農振法 15 条の 2
	4 条	5 条	計	
浜松市	-	4	4	-
掛川市	1	-	1	-
袋井市	-	1	1	-
牧之原市	-	2	2	-
吉田町	-	1	1	-
計	1	8	9	-

(注) 諮問案件はすべて同一目的の申請に係る農地面積が 30 a 超

諮問の後、「令和 7 年度静岡県農業施策に関する要望」について協議を行い、内容について承認された。

### ◇ 第 3 回理事会を開催

県農業会議は 10 月 22 日に静岡市の静岡中央ビルで令和 6 年度第 3 回理事会を開催し、「令和 7 年度静岡県農業施策に関する要望」について審議し、午後に開催する常設審議委員会で協議することとした。

なお、県議会議長・副議長・産業委員長へは 11 月 22 日、県知事には 11 月 26 日に要望書を提出する。

### ◇ 県農林水産業功労者表彰に農業会議推薦 3 人が表彰

本県の農林水産業の振興に大きな功績を残した人に贈られる静岡県農林水産業功労者表彰（主催：静岡県農林水産業振興会）の表彰式典が 11 月 5 日、県庁で開かれた。今年度の受賞者 30 人（農業 23 人、林業 4 人、水産業 3 人）に、同振興会会长の鈴木康友静岡県知事から表彰状が授与された。

県農業会議の推薦による受賞者は、松崎町農業委員会の吉長武志会長、富士市農業委員会の渡邊萬里会長、伊東市農業委員会の土屋光枝委員（しづおか農業委員会女性の会会長）。3 人とも農業行政の推進に貢献した業績等が評価された。

その他、本会会員の農業委員会関係では、森町農業委員会の佐野敦子会長が受賞された。



左から森町 佐野会長、伊東市 土屋委員、農業会議 西ヶ谷会長、富士市 渡邊会長、松崎町 吉長会長

#### ◇ 農地利用最適化の推進に関する農業委員会巡回を実施

県農業会議は、農地利用最適化の推進をテーマに県農業振興公社の新田明彦理事長、同駐在職員と、11月6日に森町、磐田市、8日に掛川市、袋井市、12日に河津町、東伊豆町、14日に清水町、長泉町、19日に牧之原市、御前崎市を巡回し、農業委員会会長、事務局長他と面談し、各農業委員会の取組状況や課題等の情報共有を行った。

地域計画と目標地図の策定状況、農地中間管理事業の推進、下限面積要件の廃止に伴う課題、営農型太陽光発電事業の課題、タブレットの活用、農業委員会サポートシステム等を中心に意見交換を行った。

農業委員会の取組状況や課題について情報共有し、農業会議の今後の活動に生かしていく。



森町農業委員会



磐田市農業委員会



掛川市農業委員会



袋井市農業委員会



河津町農業委員会



東伊豆町農業委員会



清水町農業委員会



長泉町農業委員会



牧之原市農業委員会



御前崎市農業委員会

#### ◇ 榛原地区農業委員会協議会、地域計画実現へ研修を実施

富士山静岡空港で10月31日、牧之原市、吉田町、川根本町の3市町の農業委員会で構成する榛原地区農業委員会協議会と県農業会議主催の研修会が開かれた。全国農業会議所専門相談員の澤畑佳夫氏を招き、「地域計画策定後の推進（具現化）とファシリテーションを活用した合意形成」をテーマに講演が行われた。

澤畑氏は、今後の急激な日本の人口減少や市町村職員数の減少が進む中、地域計画の実現には、行政・住民のどちらか一方ではなく、双方が本気になって取り組んでいく必要性があるなどと強調。特に、参加者全員が発言できるファシリテーション手法を活用した合意形成が有効だとし、

「行動を起こさなければ何も変わらない。出来るか出来ないかではなく、やるかやらないかだ」と力説した。

研修会には、農業委員、農地利用最適化推進委



榛原地区農業委員会協議会研修会の様子

員、事務局職員など 43 人が参加し、ワークショップも実施。活発な意見交換が行われた。

アンケートでは、参加者から「来て良かったと思えるような座談会にしたい」「地域主体の計画作りにファシリテーションを取り入れたい」といったファシリテーションを導入したいという意見が多数寄せられた。

#### ◇ 農業委員会サポートシステム操作習得へ、住民台帳・固定資産台帳との照合方法に関する相談会を開催

県農業会議と県農業ビジネス課は、全国統一の農地台帳システムである農業委員会サポートシステムの円滑な運用を支援するため、11月5日、全国農業会議所および台帳システムベンダーの(株)フジヤマ（浜松市）の協力を得て、同システムの操作に関するテーマ別相談会（第2回）をウェブ形式で開催した。市町農業委員会などから約30人が参加した。

今回のテーマは「住民基本台帳、固定資産台帳との突合方法」で、参加者から寄せられた質問に対し、デモ画面などを用いて丁寧に解説が行われた。

次回の相談会は12月3日に開催予定で、「CSV一括更新等を活用した農地台帳更新方法」をテーマに、より効率的な農地台帳の管理方法について取り上げる。

#### ◇ しづおか農業委員会女性の会 第16回総会を開催

しづおか農業委員会女性の会は11月13日、第16回総会を静岡市の静岡中央ビルの会議室で開いた。

女性農業委員ら28人が出席し、土屋光枝会長（伊東市農業委員）を議長に議事進行が行われ、令和5年事業報告・決算、令和6年度事業計画・予算などの議案が原案どおり承認された。役員改選は会長ほか役員が次表のとおり再選した。

しづおか農業委員会女性の会 役員・監事名簿

役職名	氏名	所属	役職名	氏名	所属
会長	土屋光枝	伊東市農業委員会	役員	大石泰子	静岡市農業委員会
副会長	堀三千代	菊川市農業委員会		大箸千賀子	磐田市農業委員会
役員	佐野敦子	森町農業委員会	監事	後藤美南子	河津町農業委員会
	宮島孝子	富士宮市農業委員会		西村淳子	袋井市農業委員会

また、総会終了後、(社)ファシリテーター普及協会 小野寺郷子副理事長を講師に招き、「女性が輝くためのファシリテーション講座」が行われた。

講座は、「地域に開かれた農業、利用したくなるアイデア」をテーマに、5グループに分かれ、付箋に参加者がそれぞれのアイデアを記載しながら、どのグループも活発な話し合いが行われた。

参加者からは、「地域の中の会議でも、いつも同じ人の意見が多いことがあるので今回のような話し合いが出来るよう工夫してみたい」「前にも研修を受けた事があったが、

違ったメンバーで受ける事で、色々なアイデアも出てこれからの参考にしていきたい」などの感想があった。



あいさつをする土屋会長



「しづおか農業委員会女性の会」役員の皆さん



講師：小野寺郷子氏



各グループでアイデアの取りまとめ、発表の様子



#### ◇ 沼津市農業委員会研修会が開かれる

沼津市農業委員会は、11月11日に農業委員と農地利用最適化推進委員を対象に研修会を開き 31人が出席、本会職員が農業者年金制度の概要と加入推進について説明し意見交換を行った。

#### ◇ 農業者年金個別相談会を実施

県農業会議は、10月23日に吉田町、24日に袋井市、11月5日に掛川市で標記相談会を開いた。相談者の未加入者に制度の概要やメリットや待期者には受給手続きの方法について本会職員が相談に応じた。

#### ◇ 農業者年金戸別訪問を実施

県農業会議は、11月1日に富士宮市、13日に焼津市で農業委員会が実施する戸別訪問に同行した。

富士宮市では、農業者年金は知っていたが、詳しく制度を知らなかっただけ、前向きに検討していた。焼津市では、以前から戸別訪問した農業者が2人加入したほか新規就農者に制度を説明した。それぞれ検討中であるため、今後の推進に期待したい。

## ◇ 雇用就農資金 第2回事業説明会・雇用就農者育成強化セミナーを開催

県農業会議は10月23日に静岡市の静岡中央ビル及びWEBで、雇用就農資金の令和6年度第2回採択経営体22経営体、雇用就農者27人を対象とした事業説明会並びに雇用就農者育成強化セミナーを開催した。

事業説明会では、本会職員から雇用就農資金の概要や実施上の留意事項の説明を行った。

セミナーでは、県農業共済組合が農業保険について説明した後、社会保険労務士法人リライアンスの鈴木泰子社会保険労務士が、雇用条件や賃金等雇用に際しての留意事項について講習を行った。



雇用就農者育成強化セミナーの様子

## 静岡県農地バンク(静岡県農業振興公社・農地中間管理機構)からのお知らせ

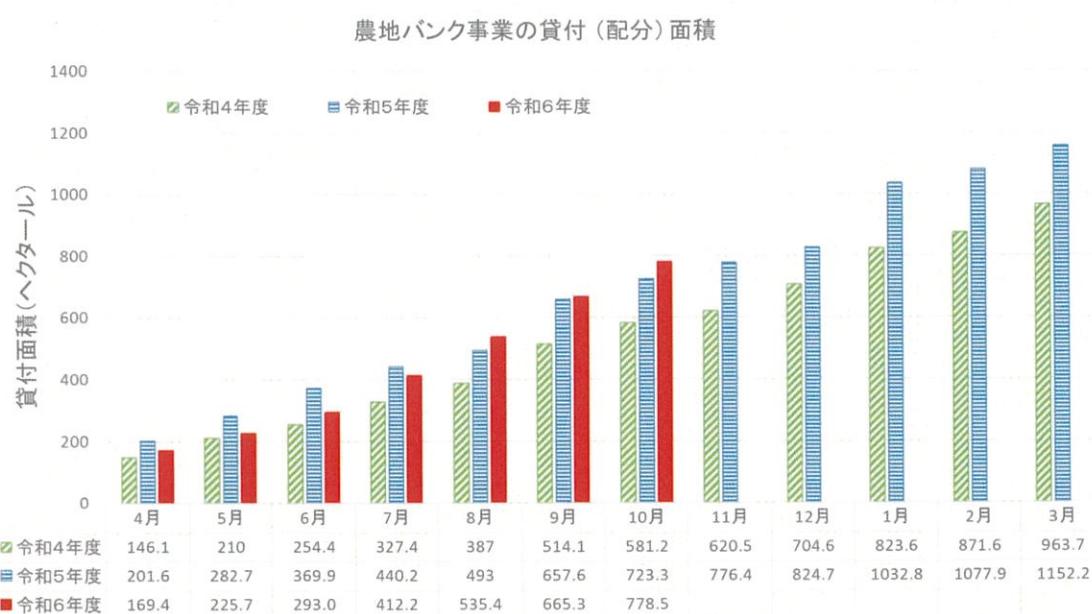
## 令和6年度農地バンク事業貸付実績(10月末実績)

(単位:ha)

市町名	目標面積	10月末実績	市町名	目標面積	10月末実績	市町名	目標面積	10月末実績
下田市	6		裾野市	4	5.3	川根本町	5	3.4
東伊豆町	2	1.4	清水町	0		牧之原市	53	40.0
河津町	2		長泉町	3	2.4	吉田町	6	2.8
南伊豆町	2	0.8	御殿場市	10	31.7	志太榛原地域	188	115.6
松崎町	4	0.2	小山町	11	9.9	御前崎市	30	51.5
西伊豆町	1		東部地域	118	102.2	菊川市	40	49.3
賀茂地域	17	2.3	富士宮市	23	19.3	掛川市	35	90.7
熱海市	1	0.9	富士市	48	78.5	磐田市	80	137.9
伊東市	2	1.6	富士地域	70	97.8	袋井市	122	8.2
三島市	39	13.0	静岡市	63	21.2	森町	1	3.0
函南町	2	7.5	中部地域	63	21.2	中遠地域	308	340.6
伊豆市	2	3.5	島田市	44	12.5	浜松市	220	90.6
伊豆の国市	8	11.8	焼津市	42	27.1	湖西市	16	8.1
沼津市	36	14.6	藤枝市	38	29.9	西部地域	236	98.8
						県 計	1000	778.5

※ラウンドにより合計値は一致しないことがあります。

## 農地バンク事業の月別取組状況(令和4年～令和6年)



### Ⅲ 農業者年金のページ

若い農業者及び女性農業者等への周知徹底、加入者累計 15 万人早期達成強化運動

#### ■ ■ 本県における農業者年金の加入推進について ■ ■

##### ☆令和 6 年度の新規加入者の実績

		令和 6 年 10 月	目標	令和 6 年 4~10 月	
本 県	加入者数			実績	達成率
	20~39 歳	0 人	54 人	19 人	35. 2%
	女性	0 人	45 人	10 人	22. 2%
全 国	加入者数	98 人	3, 022 人	928 人	30. 7%
	20~39 歳	53 人	1, 724 人	584 人	33. 9%
	女性	45 人	1, 025 人	344 人	33. 6%

静岡市 1 人

##### ☆ ラジオ CM で農業者年金を PR

本県では、県内の農業者に農業者年金を広く PR するため、令和 7 年 1 ~ 2 月にラジオ CM を以下のとおり行います。

F M 放送の K-m i x

- ① 令和 7 年 1 ~ 2 月の毎週月～金 12:00 頃 CM (20 秒) 【予定】  
「K-mix Traffic & Weather INFORMATION」
- ② スポット CM (20 秒) (令和 7 年 2 月頃) 【予定】

##### ☆農業者年金 Q&A

【質問】年金を受け取るときに資産運用がマイナスになった場合は？

【回答】資産運用のマイナスを補う仕組みがあります。

65 歳の年金を請求するときに、仮に運用がマイナスとなり、自分の年金原資が、支払った保険料を下回るようなことになった場合は、マイナス分を補う付利準備金の仕組みがあります。



## ■ 全国農業図書刊行案内 ■ ■

図書名	コード番号	仕様等	価格(送料別)
農業法人の会計・税務ハンドブック改訂第2版	R06-12	358頁	3,960円
農家のための農業者年金	R06-13	8頁	110円
改訂版 農業者年金加入推進セット	R06-14	A4判	990円
改訂新版 日本農業技術検定2級テキストⅠ	R06-15	216頁	2,640円
農地転用許可制度のあらまし	R06-16	24頁	286円
令和6年度 農家のためのなんでもわかる農業の税制	R06-17	200頁	1,320円
地域の未来を描く座談会 理論編	R06-18	104頁	990円
新たな食料・農業・農村基本法と関連3法のポイント	R06-19	16頁	220円
2024年度版 農家相談の手引	R06-20	128頁	850円
農地中間管理事業法の解説	R06-21	350頁	2,640円
令和6年度版よくわかる農家の青色申告	R06-22	132頁	990円
農業振興地域制度のあらまし ～優良農地の確保と有効利用を目指して～	R06-23	24頁	286円
農業技能実習評価試験テキスト畜産農業3訂【酪農】	R06-24	69頁	1,210円
農業技能実習評価試験テキスト畜産農業3訂【養豚】	R06-25	57頁	1,210円
農業技能実習評価試験テキスト畜産農業3訂【養鶏】	R06-26	72頁	1,210円
勘定科目別農業簿記マニュアル	R06-27	236頁	2,420円
農業者年金加入推進事例集 vol.17	R06-29	48頁	880円
2025年農業委員会手帳 農業委員用	R06-30A	ポケット判	680円
2025年農業委員会手帳 農地利用最適化推進委員用	R06-30B	ポケット判	680円

**NEW**

## ■ ■ 全国農業新聞 ■ ■

令和7年1月号の申込・中止・変更の締切は、  
令和6年12月11日（水）となりますのでよろしくお願いします。

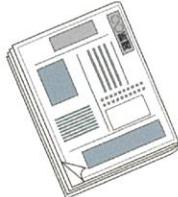


経営と暮らしを応援！最新の情報を発信し農業者を笑顔に輝かせます☆

## 全国農業新聞

全国農業新聞は、農業者の公的代表機関である農業委員会組織が発行する専門紙です。

- 特徴のある週刊新聞・・・解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
- 時代に鋭く斬り込む・・・農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- 農業委員・推進委員に役立つ・・・農地集積、担い手対策の参考に
- 経営に役立つ・・・経営者マインドと実務情報
- 喜びや悩みを共感できる・・・読者的心に訴える
- 深みと味がある・・・単なる情報で終わらない
- 読みやすく親しみやすい・・・老若男女が楽しく読める



発行日：毎週金曜日 購読料：月額 700円、年 8,400円（消費税込）

※購読料の支払方法は、口座振替になります。

※購読の申し込みは、下記申込書にご記入のうえ静岡県農業会議までFAX下さい。

お問い合わせ・申込先 (一社)静岡県農業会議 TEL:054-294-8321 / FAX:054-294-8380

発行：(一社)全国農業会議所 〒102-0084 東京都千代田区二番町 9-8

情報事業の強化については農業委員の皆様の協力が必要不可欠です。  
農業委員・推進委員1人1部新規購読者の確保をお願いします。

### 全国農業新聞申込書

会議情報

申込日：令和 年 月 日

全国農業新聞を \_\_\_\_\_ 部 \_\_\_\_\_ 月より申込みます。

郵便番号	〒	—
住所		
電話番号	—	—
ふりがな		
氏名		

■ 本紙制作の参考にいたしますので該当項目に○印をつけて下さい

役職	経営			農業者年金	
農業委員		専業		認定農業者	
推進委員		兼業		納税猶予者	
市町議会議員		非農家			
その他役職者					

※この申込書は、全国農業新聞の送付・領収の他、アンケート以外には使用いたしません。

— 静岡県農業会議は地域に密着した情報発信を目指しています。 —

## 農業委員・農地利用最適化推進委員 皆購読達成状況

令和6年11月18日現在

市町名	令和6年度購読部数											農業委員数 ②	推進委員数 ①	総数 ②+①	委員購読部数 ①	普及率(%) ①/②	皆購読達成まで
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月								
1 東伊豆町	17	17	17	17	17	17	17	17	17	10	6	16	16	100	0	達成	
2 河津町	22	22	22	22	17	17	17	17	17	11	4	15	14	93	1		
3 下田市	19	19	19	19	19	19	20	20	20	14	7	21	19	90	2		
4 南伊豆町	17	17	17	17	17	17	17	17	17	11	7	18	16	89	2		
5 松崎町	21	21	21	21	19	19	19	19	19	12	4	16	16	100	0	達成	
6 西伊豆町	14	14	14	14	14	14	14	14	14	10	3	13	13	100	0	達成	
7 伊豆市	34	34	34	34	34	34	34	34	34	14	14	28	28	100	0	達成	
8 伊豆の国市	21	21	21	21	21	21	22	22	22	14	11	25	18	72	7		
9 伊東市	25	25	25	25	25	25	25	25	25	14	8	22	22	100	0	達成	
10 熱海市	14	14	14	14	14	14	14	14	13	9	4	13	13	100	0	達成	
11 三島市	6	6	6	6	6	6	6	6	6	14	11	25	3	12	22		
12 函南町	19	19	19	19	19	19	19	19	19	12	6	18	18	100	0	達成	
13 沼津市	45	45	44	44	44	44	44	44	44	19	21	40	40	100	0	達成	
14 清水町	14	14	14	14	14	14	14	14	14	13	1	14	14	100	0	達成	
15 長泉町	14	14	14	14	14	14	14	13	13	10	3	13	13	100	0	達成	
16 捏野市	32	32	32	32	32	32	32	32	32	12	9	21	21	100	0	達成	
17 御殿場市	34	34	34	34	34	34	34	34	34	11	20	31	31	100	0	達成	
18 小山町	21	21	21	21	21	21	21	21	21	10	9	19	18	95	1		
19 富士市	1	1	1	1	1	1	1	1	1	19	27	46	0	0	46		
20 富士宮市	50	50	50	50	50	50	50	50	50	19	13	32	32	100	0	達成	
21 静岡市	39	39	38	38	38	38	38	38	38	19	37	56	17	30	39		
22 烧津市	43	50	50	50	50	50	50	50	50	19	11	30	30	100	0	達成	
23 藤枝市	62	62	62	62	62	62	61	61	60	17	14	31	31	100	0	達成	
24 島田市	50	50	50	50	50	50	50	50	50	19	14	33	33	100	0	達成	
25 川根本町	5	13	13	13	13	13	13	13	13	11	8	19	12	63	7		
26 吉田町	20	20	20	20	20	20	20	20	20	14	4	18	18	100	0	達成	
27 牧之原市	42	42	42	42	42	42	42	42	42	17	20	37	37	100	0	達成	
28 荊川市	53	50	50	50	50	50	50	50	49	16	18	34	19	56	15		
29 御前崎市	33	33	33	33	33	33	33	33	33	10	21	31	31	100	0	達成	
30 掛川市	48	48	47	47	46	46	46	46	46	14	24	38	38	100	0	達成	
31 森町	46	46	46	46	47	47	47	46	46	12	6	18	18	100	0	達成	
32 袋井市	37	37	37	37	37	36	36	36	36	16	12	28	28	100	0	達成	
33 豊田市	41	41	41	41	41	41	41	41	41	19	50	69	25	36	44		
34 浜松市	140	140	140	118	125	128	130	145	152	24	37	61	44	72	17		
35 湖西市	34	29	30	30	30	30	30	30	30	14	13	27	27	100	0	達成	
市町計	1,133	1,140	1,138	1,116	1,116	1,118	1,121	1,134	1,138	499	477	976	773	115	203		
農業会議事務局	133	131	131	130	130	132	131	130	130	—	—	—	—	—	—		
合計	1,266	1,271	1,269	1,246	1,246	1,250	1,252	1,264	1,268	499	477	976	773	126	203		

**農業委員・推進委員による全国農業新聞の皆購読を達成しよう！**

## V 今後の日程

- 11月 26日(火) 「令和7年度静岡県農業施策に関する要望」県知事提出（県庁）  
26日(火) 県農業施策に関する要望に関わる県幹部との意見交換会（静岡市・静岡中央ビル）  
26日(火) 東海・近畿ブロック農業委員会女性委員研修会（奈良県橿原市）  
27日(水) 農業者年金加入推進セミナー（東京都中央区・銀座ブロッサム中央会館）  
28日(木) 全国農業委員会会长代表者集会（東京都文京区・文京シビックホール）  
28日(木) 自民県連・自民改革会議「農林水産対策連絡協議会」（県庁）  
12月 3日(火) サポシス操作に関するテーマ別相談会③（WEB）  
11日(水) 農業者年金オンラインセミナー（WEB）  
17日(火) 第4回県荒廃農地調査DX化推進研究会（農業会議）  
20日(金) 営農型太陽光発電事業に係る研究会（静岡市・静岡中央ビル）  
20日(金) 常設審議委員会（静岡市・静岡中央ビル）  
(下線=新規・変更)

### 農業者年金個別相談会の予定

- |           |           |           |           |
|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 12月 9日(月) | 焼津市（市役所）  | 1月 31日(金) | 磐田市（市役所）  |
| 10日(火)    | 御前崎市（市役所） | 2月 3日(月)  | 湖西市（市役所）  |
| 11日(水)    | 静岡市（葵区役所） | 25日(火)    | 富士宮市（市役所） |
| 1月 29日(水) | 菊川市（小笠支所） |           |           |

### 農地利用最適化の推進に関する農業委員会巡回

- 1月 27日(月) 西伊豆町、松崎町  
28日(火) 下田市、南伊豆町  
30日(木) 熱海市、伊東市

※この情報誌(カラー版)は静岡県農業会議HPからもダウンロードいただけます。

<https://www.shizu-nou-kaigi.or.jp/>

